

協定項目の進捗状況

□ 政策分野 1 生活機能の強化

■ 協定分野 1-1 医療

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み							
1-1-(1) 救急医療体制等の確保	形成協定の内容		圏域の救急医療体制等を確保するため、圏域唯一の三次医療機関である救命救急センター等の維持・充実を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用の啓発に努めます。				【取組実績】 ○救命救急センター他、周産期医療等を含む不採算部門に対する運営費補助。 ○適切な救急医療の利用について救急に係る講習等でチラシを配布。 ○各市町村において、各一次救急医療機関の利用を周知。 【進捗状況の評価】 ○各市町村で一次救急医療機関の利用の周知がされたことにより、救命救急センターにおける一次救急患者の割合は、全体的に減少傾向にある。 ・平成28年度 全体10,740人、一次7,060人（65.7%） ・平成29年度 全体10,776人、一次7,023人（65.2%） ・平成30年度 全体10,581人、一次6,982人（66.0%） ・令和元年度 全体 9,586人、一次5,803人（60.5%） ・令和2年度 全体 7,903人、一次4,427人（56.0%） ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○帯広厚生病院の安定的な運営のため、引き続き、救命救急センターの他、不採算部門の維持・充実に取り組む必要がある。 ○二次救急、三次救急の重症患者に迅速に救急医療が提供できるよう、医療機関の更なる適正利用の普及啓発により、救命救急センターの負担軽減を図る必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○救命救急センター他、周産期を含む不採算部門に対し運営費を助成する。 ○広報誌やホームページへの掲載の他、チラシ配布等により、適切な救急医療の利用について周知および啓発を実施する。							
	基本目標兼成果指標		救命救急センターにおける一次（軽症）患者の利用割合																	
	現状値（H30）	66.0%			目標値（R6）	61.7%														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	56.0%																		
進捗率	232.6%																			
1-1-(2) 地域医療体制の充実	形成協定の内容		圏域の地域医療体制の充実を図るため、圏域内における医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に向けた検討を進めます。				【取組実績】 ○帯広高等看護学院に対する運営費の負担。 ○帯広高等看護学院の卒業予定者に対する管内公立病院等の情報提供の充実。 ○潜在看護師の就職支援のため、帯広市で実施した研修会について、管内で情報を共有、周知。 ○医師確保等に向けた関係団体・病院の取り組みについて情報共有。 【進捗状況の評価】 ○毎年、市内看護学校の卒業生から管内への就職者を60人確保することを目標としているが、令和2年度実績は54人であった。昨年度から6人減少したものの、一定程度進んでいるものと考え。 ・平成28年度 64人 ・平成29年度 62人 ・平成30年度 60人 ・令和元年度 60人 ・令和2年度 54人 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○十勝圏における看護師不足の状況を踏まえ、安定的な学校運営を図りつつ、入学者の確保や卒業生の管内定着を図る必要がある。 ○広報誌やホームページへの掲載の他、チラシ配布等により、適切な救急医療の利用について周知および啓発を実施する。 【令和3年度の取り組み】 ○帯広高等看護学院に対する運営費を負担する。 ○帯広高等看護学院と連携し、入学者の確保や卒業後の管内定着に向けた情報発信等を行う。 ○医師・看護師等の確保や二次救急医療体制の充実について、関係機関・病院と連携し、情報共有を行う。							
	基本目標兼成果指標		管内に就職した看護師数																	
	現状値（H30）	60人			目標値（R6）	300人（R2-R6累計）														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	54人																		
進捗率	18.0%																			

■ 協定分野 1-2 福祉

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み							
1-2-(1) 地域活動支援センターの広域利用の促進	形成協定の内容		障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターの広域利用を進めます。				【取組実績】 ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行い、広域利用の促進を図った。 【進捗状況の評価】 ○地域活動支援センター広域利用希望者の受け入れ割合が100%で推移している。 ・平成28年度 圏域全体の利用者 734人 うち広域利用者 120人 ・平成29年度 圏域全体の利用者 704人 うち広域利用者 91人 ・平成30年度 圏域全体の利用者 688人 うち広域利用者 85人 ・令和元年度 圏域全体の利用者 650人 うち広域利用者 89人 ・令和2年度 圏域全体の利用者 583人 うち広域利用者 64人 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○市のホームページを定期的に更新するなど、引き続き必要な情報を分かりやすく情報提供する必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行い、広域利用の促進を図る。							
	基本目標兼成果指標		地域活動支援センター広域利用希望者の受入割合																	
	現状値（H30）	100%			目標値（R6）	100%														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	100.0%																		
進捗率	100.0%																			
1-2-(2) 保育所の広域入所の充実	形成協定の内容		日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化に対応した保育所の広域入所など圏域の子育て支援の取り組みを進めます。				【取組実績】 ○各市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施した。 【進捗状況の評価】 ○保育所の広域入所の実施により、勤務地に所在する保育所への入所など、地域住民の要望に沿うことができるようになった。ここ数年の広域利用の実績も一定数の利用が続いている。 ・平成28年度 9町村間で広域入所を実施 ・平成29年度 5市町村間で広域入所を実施 ・平成30年度 12市町村間で広域入所を実施 ・令和元年度 10市町村間で広域入所を実施 ・令和2年度 12市町村間で広域入所を実施 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○実施にあたっては、受け入れ先の市町村在住の世帯の児童の保育所入所に影響を与えないよう留意する必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○事例が発生した時点で関係町村と連携を進める。							
	基本目標兼成果指標		保育所広域入所希望者の受入割合																	
	現状値（H30）	100%			目標値（R6）	100%														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	100.0%																		
進捗率	100.0%																			

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み							
1-2-(3) 高齢者の生活支援体制の構築	形成協定の内容		高齢者の徘徊などについて、広域での情報共有や対応体制の構築を図るとともに、圏域が抱える介護士不足等の課題解決に向けた取り組みを進めます。				【取組実績】 ○令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、意見交換会、介護士就職支援研修会ともに全ての取り組みを中止。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の構築と運用の開始。 【進捗状況の評価】 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用開始により、市町村毎に運用登録されている協力機関の活用が可能となり、より効率的な十勝広域での捜索が可能になった。 ○意見交換会では、既に潜在介護士の新たな掘り起こしは難しいとの声もあったことから、令和2年度から潜在介護士に限らず、現在介護業界で働く未資格者なども対象とし、離職防止やスキルアップのための内容に変更して研修会を実施する予定であった。 ○しかしながら、介護士就職支援研修会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止したため、実績はなかった。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。						【今後の課題】 ○意見交換会では、既に潜在介護士の新たな掘り起こしは難しいとの声がある。今後は、潜在介護士に限らず、現在介護業界で働く未資格者なども対象とし、離職防止やスキルアップのための内容に更新していく。 ○研修内容には座学だけではなく、実技訓練や体験実習も組み込むが、この新型コロナの状況下においても開催可能な研修の手法について、委託先となる専門職養成機関と協議していく。 ○介護人材不足が新たな施設整備にも影響していることを踏まえ、毎年実施している介護人材不足等調査などから、離職の状況や事業所のニーズ等を把握し、研修内容の検討材料としていく。 ○小中学生や高校生が、早くから介護に関する理解を深め、将来の介護人材の発掘につながる取り組みを検討していく。 ○地域の実情に併せた効率的な通信方法や協力機関の拡充のほか、全市町村の連携体制構築の完了が課題である。 【令和3年度の取り組み】 ○介護に関わる専修学校や職域団体による意見交換会の実施。 ○潜在介護士等就職支援研修会の手法の検討、開催。 ○引き続き「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の体制構築と安定的な運用の推進に取り組む。							
	基本目標兼成果指標		介護士支援事業等参加者数																	
	現状値 (H30)	13人 (H28-H30累計)			目標値 (R6)	100人 (R2-R6累計)														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	—																		
進捗率	—																			

■ 協定分野 1-3 教育

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み							
1-3-(1) 図書館の広域利用の促進	形成協定の内容		図書館の広域利用を促進するため、図書館相互の連携を強化します。				【取組実績】 ・広域個人貸出事業及び図書相互貸出事業の実施 ・管内図書館ホームページの相互リンクを実施 ・合同研修会である十勝管内公共図書館協議会司書部の開催（年2回） ・北海道立図書館市町村活動支援事業の活用（年1回） ・図書館事業等の情報交換（随時） 【進捗状況の評価】 ○十勝管内公共図書館協議会研修会（前期・後期の2回予定）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策時期と重なったため、延期となった。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部については、第1回19館（書面開催）、第2回12館の参加であった。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、蔓延防止等重点措置や緊急事態宣言の発出に伴い、合同研修への参加について影響を受ける懸念がある。 【令和3年度の取り組み】 合同研修の実施については、今後も新型コロナウイルス感染症の流行が再拡大する恐れあることから、状況に応じて、リモート開催による実施も検討していく。							
	基本目標兼成果指標		合同研修の年間平均参加館数																	
	現状値 (H30)	14館 (H28-H30平均)			目標値 (R6)	17館														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	15.5館																		
進捗率	50.0%																			
1-3-(2) 生涯学習の推進	形成協定の内容		圏域住民の生涯学習を推進するため、生涯学習施設の利用を促進します。				【取組実績】 ○各市町村において、ホームページ（相互リンク）や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供した。 ○各市町村において、圏域住民を対象にした教室、講座等を開催した。 【進捗状況の評価】 ○令和2年度においては、共生ビジョン一覧表における当初実施予定であった市町村の事業数は減少している訳ではなかった。 ○また、コロナ禍の状況にあっても管内の生涯学習施設や各市町村が連携して施設の利用案内や催事、講演会の開催案内など生涯学習にかかわる情報については、継続して発信してきており、圏域住民に対して学習の機会が広く周知されている。 ○しかしながら、成果指標である講座・事業の参加者数については、52,762人であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止が相次いだことから、未達成となった。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。						【今後の課題】 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の一時休館や市町村事業の中止が余儀なくされるため、講座・事業の参加者数に大きな影響がある。 【令和3年度の取り組み】 これまで継続している以下の取組のほか、可能なものはオンラインを活用した事業実施を検討していく。 ○各市町村において、ホームページ（相互リンク）や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供する。 ○各市町村において、圏域住民を対象にした教室、講座等を開催する。							
	基本目標兼成果指標		圏域住民を対象とした講座・事業の参加者数																	
	現状値 (H30)	187千人 (H28-H30平均)			目標値 (R6)	187千人														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	52,762人																		
進捗率	28.2%																			
1-3-(3) スポーツ大会等の誘致	形成協定の内容		スポーツ大会等を誘致するため、管内におけるスポーツ施設の利用調整や宿泊環境についての連携体制を強化するほか、大規模な大会等に対応できる施設・設備環境を充実します。				【取組実績】 ○全道大会については、48大会を開催。 ○全国大会7大会を開催。主に十勝オープンテニストーナメント・全国高等学校選抜スピードスケート競技会が毎年実施。 【進捗状況の評価】 ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた58大会が中止や延期になるなど例年より少ない開催であったが、近年、管内では60程度の全国・全道レベルのスポーツ大会が開催されている。また、合宿で訪れる団体は、概ね固定団体となっており、合宿団体を一定程度確保できている。 ○全道・全国規模の大会には、クラブユースサッカー大会やフードパレーとかちマラソン大会をはじめ、1,000名を超える参加者・観戦者が、十勝管内に分散して宿泊し、一定の経済効果につながっている。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、全道・全国大会の33大会が中止や延期となったが、目標値を上回る88大会数の実施を予定していた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○スポーツの分野においては、十勝の地域特性をはじめ、競技施設の立地状況や環境等の優位性を活かしながら、各市町村で競技団体等と連携し、大会等の誘致が進められているが、個々の市町村では競技施設や宿泊施設等の収容能力などに限りがあり、より規模の大きな大会等を誘致する上では、広域的な取組が必要になっている。 【令和3年度の取り組み】 ○管内各市町村で開催されている大規模なスポーツ大会の状況や、スポーツ合宿の受け入れ状況を相互に情報共有するとともに、競技施設・宿泊施設等の調整など、大会等の誘致に関する管内連携を図る。 ○大規模な大会等を受け入れるための施設・施設環境の充実に向け取り組みを進める。 ○管内体育施設の提供提供を図る ○管内競技団体等と連携し、管内施設を活用することで、受け入れ環境の充足を図り、大会の定着化につなげる。							
	基本目標兼成果指標		管内で開催される国際・全国・北海道大会数																	
	現状値 (H30)	71大会 (H28-H30平均)			目標値 (R6)	71大会														
	年度	R2	R3	R4	R5	R6														
	実績値	55大会																		
進捗率	77.5%																			

■ 協定分野 1-4 産業振興

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み						
1-4-(1) 農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進	形成協定の内容		公益財団法人とかち財団や関係機関と連携して、農商工・産学官連携事業を推進するとともに、十勝圏域における地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業などの取り組みを進めます。				【取組実績】 ○とかち財団や関係機関との連携により、地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業を通して、十勝ブランド登録事業者が増加。 ○地域の試験研究機関との研究シーズに係る意見交換。 ○とかち財団、包括連携企業、地域事業者の連携した取組「十勝ヨーグルトプロジェクト」による、乳の価値向上を目的としたヨーグルト製品の開発、販売。 【進捗状況の評価】 ○十勝ブランド登録事業者数は目標値に向けて順調に進捗している。 ○登録事業者数の増加と共に登録製品数も増加している。 （平成30年度103件→令和2年度137件） ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○十勝のブランド向上のため、十勝ブランド認証制度の更なるPRが必要。 ○とかち財団と連携し、包括連携協定企業を含めた域内外の企業との新商品開発に向けた取り組みを進めていく。 【令和3年度の取り組み】 ○とかち財団を通じ、農商工・産学官連携を推進する。 ○とかち財団を通じ、PR事業の実施など、十勝ブランドの確立に向けた取り組みを進める。						
	基本目標兼成果指標		十勝ブランド登録事業者数																
	現状値（H30）	32件		目標値（R6）		48件													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	39件																	
進捗率	43.8%																		
1-4-(2) フードバレーとかち及びバイオマスの利活用の推進	形成協定の内容		農林水産業や食を柱とする地域産業政策「フードバレーとかち」及びバイオマスの利活用を、圏域全体で推進します。				【取組実績】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大 ・首都圏の百貨店やスーパーにおける十勝産食材を活用したフェアへのマッチングの実施 ○ロゴマークやPR資材（のぼりなど）を活用した、フードバレーとかちPRの推進 ○ホームページやパンフレットを活用した住民目線のわかりやすい情報発信 ○「フードバレーとかち推進協議会」がプラットフォームとなり、生産者や企業などに対するコーディネート機能の発揮 ○域外企業と健康機能性食品開発に関する取り組みを推進 ○域外企業と十勝の乳の価値向上に関する取り組みを推進 ○域内外の人材触発により事業創発を目指す「とかち・イノベーション・プログラム」を中心とした起業家等の人材育成の推進 ○十勝バイオマス産業都市の推進のため、新たな事業・プレイヤーの掘り起こし、企業連携・企業PR等構想に基づく取り組みを推進 【進捗状況の評価】 ○フードバレーとかち応援企業数について、コーディネート業務やPRを通じ増加している。 ○しかしながら、令和2年度の応援企業数の増加率は9件であり、目標の498件に向けては、さらに高い割合で応援企業数を増やす必要がある。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。						【今後の課題】 ○連携する域内外の企業、人材に幅広くフードバレーとかちの取り組みを周知し、賛同を得ながら応援企業への参加を勧め、連携を深めていく。 【令和3年度の取り組み】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ○ロゴマークやPR資材（のぼりなど）を活用した、フードバレーとかちPRの推進 ○ホームページやパンフレットを活用した住民目線のわかりやすい情報発信 ○「フードバレーとかち推進協議会」がプラットフォームとなり、生産者や企業などに対するコーディネート機能の発揮 ○域外企業と十勝の乳の価値向上に関する取り組みを推進 ○高付加価値化が可能な加工業務用野菜の産地化及び食品メーカーや加工事業者等とのマッチングを実施 ○域内外の人材触発により事業創発を目指す「とかち・イノベーション・プログラム」を中心とした起業家等の人材育成の推進 ○十勝バイオマス産業都市の推進のため、新たな事業・プレイヤーの掘り起こし、企業連携・企業PR等構想に基づく取り組みを推進						
	基本目標兼成果指標		フードバレーとかち応援企業数																
	現状値（H30）	415件		目標値（R6）		498件													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	440件																	
進捗率	30.1%																		
1-4-(3) 企業誘致の推進	形成協定の内容		首都圏などの企業への発信力を高めるため、圏域が一体となった企業立地PRを行います。				【取組実績】 ○十勝地域産業活性化ネットワーク会議において、企業誘致活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症にかかる産業振興施策などの各自治体の取組に関する情報交換を行った。 【進捗状況の評価】 ○企業立地件数（新設・増設）は順調に推移している。 ・平成30年度 16件 ・令和元年度 19件 ・令和2年度 22件 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 新たな企業立地のニーズの掘り起こしのため、十勝の自治体間の定期的な情報交換などを通じ、企業立地や産業振興に必要な知識等を学び、十勝管内への企業立地の促進や経済活性化を図る必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○十勝地域産業活性化ネットワーク会議において、企業誘致活動を実施 ○企業のニーズ調査						
	基本目標兼成果指標		十勝管内の企業立地件数																
	現状値（H30）	61件（H28-H30累計）		目標値（R6）		50件（R2-R6累計）													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	22件																	
進捗率	44.0%																		
1-4-(4) 中小企業勤労者の福祉向上	形成協定の内容		とかち勤労者共済センターが実施する福利厚生事業の実施に対する必要な支援を行うとともに、中小企業の加入促進に向けた取り組みを進めます。				【取組実績】 ○市町村連絡協議会を2回開催し、会員増強に向けた取り組みを協議した。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRした。 ○勧誘促進をPRするチラシを市内事業所約1600ヶ所へ配布した。 【進捗状況評価】 ○加入促進の積極的な取組により、事業所数、会員数ともに増加となった。 ・H28年4月1日 登録事業所数 853事業所 登録会員数 6,512名 ・H29年3月31日 登録事業所数 896事業所 登録会員数 6,957名 ・H30年3月31日 登録事業所数 916事業所 登録会員数 7,111名 ・H31年3月31日 登録事業所数 934事業所 登録会員数 7,613名 ・R2年4月1日 登録事業所数 1,018事業所 登録会員数 8,228名 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。						【今後の課題】 ○加入促進の積極的な取組により、事業所数、会員数ともに増加となったが、中小企業を取り巻く厳しい経済状況を背景に、経費削減等の事情で退会する企業があることから、より一層働きやすい環境づくりに向け、とかち勤労者共済センターの事業内容の周知等を通じ、加入促進に継続的に取り組む必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ・市町村連絡協議会の開催 ・帯広市広報誌やHP等において加入促進のPR ・市内事業所約1,600ヶ所へ勧誘促進をPRするチラシの配布						
	基本目標兼成果指標		とかち勤労者共済センター加入会員数																
	現状値（H30）	7,613人		目標値（R6）		9,000人													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	8,228人																	
進捗率	44.3%																		

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価						今後の課題・令和3年度の取り組み						
1-4-(5) 広域観光の推進	形成協定の内容		十勝観光連盟をはじめとする観光関連団体と連携してイベントなどを行うとともに、観光案内所やコンベンション施設、体験観光など広域観光に関する情報の共有や取り組みの充実を図ります。				<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○十勝一丸となった周遊ルートの造成や二次交通の周知などにより、観光客が周遊しやすい環境の充実が図られた。 ○道内中核都市、ひがし北海道の3市（釧路、網走、帯広）の連携事業、広域観光周遊ルートを実施した。 ○観光プロモーションについては、十勝管内はもとより、ひがし北海道の3市で連携し、首都圏やアジア圏へ、十勝・帯広やひがし北海道の観光素材のPRを行ったほか、台湾へ国際チャーター便就航要請を行った。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込み客数は大きく減少した。 ※観光入込み客数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度（年間）約1,042万人 ・平成30年度（年間）約1,033万人 ・令和元年度（年間）約1,026万人 ・令和2年度（年間）約707万人 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。 						<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○R2年度の十勝管内の市内観光入込み客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、460万人に減少し、目標を達成しなかった。 ○感染症の収束後に向け、下記のプロモーション活動の継続的な取り組みが必要と考える。 <p>【令和3年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光ポスター、パンフレットなどによる観光情報の発信 ○地域おこし協力隊制度の活用による地域の魅力発信（フリーペーパー等） ○観光客の誘致に向けたプロモーション活動の実施（現地プロモーション、メディアプロモーション） ○観光客誘致推進制引事業の実施 						
	基本目標兼成果指標		十勝管内の観光入込み客数																
	現状値（H30）	1,033万人		目標値（R6）		1,046万人													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	707万人																	
進捗率	—																		
1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	形成協定の内容		営農技術の向上や防疫対策など農業振興に関する広域的な取り組みを進めるとともに、地域の担い手を育成するため、合同研修会などを開催します。				<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営農技術試験研究を行い、その報告書をホームページ等で情報発信した。 ○備蓄している防疫資材（消毒薬等）を更新した。 ○管内農業者向けの研修会（十勝地域農業者合同研修会）を開催した。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍において、感染拡大予防対策として、管内農業者向け研修会をYouTubeライブで開催した結果、これまでの対面での研修会よりも多くの農業者が参加することができ、担い手の育成につながった。 ○研修会への参加者数 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 83名 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。 						<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における対面での研修会による参加者同士の交流型研修会の開催については、開催が難しい状況。 <p>【令和3年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営農技術試験研究報告などの情報発信 ○防疫資材の備蓄 ○管内農業者向け研修会の開催 						
	基本目標兼成果指標		担い手向け研修会への参加者数																
	現状値（H30）	27人		目標値（R6）		50人													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	83人																	
進捗率	243.5%																		
1-4-(7) 鳥獣害防止対策の推進	形成協定の内容		被害情報や出没情報など、圏域内の鳥獣害防止対策に関する情報交換を行い、効率的・効果的な駆除を推進します。				<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○隣接する自治体間におけるエゾシカとヒグマの越境捕獲の実施。 <p>【進捗状況の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各市町村における鳥獣被害対策事業の実施により、農業被害額の軽減につとめているが、平成30年度と比較して有害鳥獣による農業被害額が増加しており、目標値に対してもマイナスの進捗率となっている。 ○鳥獣害による農業被害額 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年 649百万円 ・令和元年 632百万円 ・令和2年 706百万円（6月速報） ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。 						<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「有害鳥獣出没情報処理票」による情報の共有化は、処理票の活用に向け、認識の共有を図る必要がある。 <p>【令和3年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○越境捕獲の取り組みを進めながら、関係自治体と情報共有を図っていく。 ○捕獲個体の処理方法等について、関係者との情報交換を進めていく。 						
	基本目標兼成果指標		鳥獣害による農業被害額																
	現状値（H30）	649百万円		目標値（R6）		570百万円													
	年度	R2	R3	R4	R5	R6													
	実績値	706百万円																	
進捗率	—																		

■ 協定分野 1-5 環境

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価	今後の課題・令和3年度の取り組み		
1-5-(1) 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	形成協定の内容	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取り組みを行い、圏域全体で地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の構築を目指します。						【取組実績】 ○各市町村において、パンフレット等を活用した環境意識の啓発を行った。 ○圏域で情報等を共有しながら、各市町村において、再生可能エネルギー・省エネルギー機器の公共施設への率先導入や一般家庭等への導入補助、防犯灯や街路灯の省エネ化などを実施した。 ○管内市町村が連携し、『とかち市町村一斉ノーカーデー』を実施した。 【進捗状況の評価】 ○成果指標の目標値は『とかち・市民「環境交流会」』の参加者数としているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で開催が中止となったため、実績値及び進捗率は算出できなかった。 ○しかしながら、R2年度に4回開催した『とかち市町村一斉ノーカーデー』には圏域でのべ7,844人が参加し、自治体職員が率先して地球温暖化対策に取り組むことで、圏域のより多くの住民に環境意識の啓発を図った。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価する。	【今後の課題】 新型コロナウイルスの影響下での『とかち・市民「環境交流会」』開催方法等を検討する必要がある。 また、圏域内での情報共有や圏域外への情報発信の方法について、協議していく必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○各市町村において、パンフレット等を活用した環境意識の啓発を行うほか、ノーカーデーや環境美化など身近にできる取り組みの推進 ○管内市町村が連携し、『とかち・市民「環境交流会」』、『とかち市町村一斉ノーカーデー』を実施	
	基本目標兼成果指標	広域連携啓発事業参加者数								
	現状値 (H30)	1,236人			目標値 (R6)					1,500人
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	実績値	—								
進捗率	—									

■ 協定分野 1-6 防災

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・進捗状況の評価	今後の課題・令和3年度の取り組み		
1-6-(1) 地域防災体制の構築	形成協定の内容	圏域の防災力の向上を図るため、大規模災害発生時における相互応援体制を構築します。						【取組実績】 ○各市町村において災害備蓄品を充実させた。 ○圏域内の自主防災組織の育成及び防災に関する指導者の発掘を行った。 ○住民参加型の防災訓練を実施した。 ○職員を対象とした避難所運営訓練を実施した。 ○各市町村において国土強靱化地域計画を策定した。 ○避難所や公的施設の防災機能の強化を図った。 【進捗状況の評価】 ○コロナ禍により防災訓練や研修の開催が制約される中、防災出前講座の実施など地域の防災力向上を図ったことにより自主防災組織数は増加している。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○各団体は、コロナ禍により活動を自粛することが多いため、事業内容を感染症に留意する形に工夫しながら、地域の取り組みを支援していく必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○災害備蓄品の充実 ○圏域内の自主防災組織の育成及び防災に関する指導者の発掘 ○住民参加型の防災訓練の実施 ○職員を対象とした避難所運営訓練の実施 ○避難所や公的施設の防災機能の強化	
	基本目標兼成果指標	自主防災組織数								
	現状値 (H30)	392組織			目標値 (R6)					602組織
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	実績値	449組織								
進捗率	27.1%									

□ 政策分野 2 結びつきやネットワークの強化

■ 協定分野 2-1 地域公共交通

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・取組結果	取組実績・取組結果		
2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進	形成協定の内容	圏域住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、生活交通路線の維持確保と利用促進の取り組みを進めます。						【取組実績】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施した。 ○一部町村において、コミュニティバスの運行を行い、JRと結節することで、公共交通ネットワークが拡大した。 ○各市町村において利用促進策を推進した。 ○一部市町村において、地域公共交通網形成計画を策定した。 【進捗状況の評価】 ○新型コロナウイルス感染症の発生以降、緊急事態宣言に伴う休校や外出自粛要請などにより、バス利用者数が大幅に減少した。 ○令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと考えられることから、継続して感染対策を徹底しながら利用回復に向けた利用促進等の取組を行う必要がある。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。	【今後の課題】 ○新型コロナウイルス感染症を契機とした住民の行動変容も踏まえながら、持続可能な地域旅客運送サービスの提供の確保や利用促進の取組を進めていく必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会における、バス交通の維持・確保に関する計画の策定・協議 ○十勝地域公共交通活性化協議会における十勝管内の交通実態等調査及び利用促進等に向けた各種取組への参画 ○各市町村が連携した利用促進策の検討及び住民への啓発活動の実施 ○交通事業者等と連携したバス利用促進施策の協議	
	基本目標兼成果指標	十勝管内バス利用者数								
	現状値 (H30)	459万人			目標値 (R6)					464万人
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	実績値	326万人								
進捗率	—									

■ 協定分野 2-2 地産地消の推進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・取組結果	取組実績・取組結果
2-2-(1) 地産地消の推進	形成協定の内容	消費者が圏域の地産地消情報を入手できる環境を整備するとともに、関係機関と連携した取り組みを展開し、地産地消を推進します。					【取組実績】 ○管内直売所マップを市ホームページで周知した。 ○フードバレーとかち推進協議会のホームページで管内市町村が開催する地産地消イベント等を周知した。 ○十勝の農畜産物など地域資源の情報を掲載したホームページ「十勝の食卓」による情報発信を行った。 【進捗状況の評価】 ○管内直売所マップや十勝の農畜産物など地域資源の情報をホームページで情報発信することで、市民等への情報発信の環境整備が図られ、地産地消の取組につながった。 ○地産地消関連ホームページへのアクセス件数：7.6万件（R2） ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○コロナ禍において、管内市町村での地産地消イベント等の開催が中止となっており、イベント等を通じた消費者への地産地消等の理解醸成が難しい状況。 【令和3年度の取り組み】 ○管内直売所マップの市ホームページでの掲載 ○フードバレーとかち推進協議会のホームページで管内市町村が開催する地産地消イベント等の情報発信 ○十勝の農畜産物など地域資源の情報を掲載したホームページ「十勝の食卓」による情報発信
	基本目標兼成果指標	地産地消関連ホームページへのアクセス件数						
	現状値（H30）	6.9万件		目標値（R6）		8.6万件		
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
	実績値	75,783件						
進捗率	39.9%							

■ 協定分野 2-3 移住・交流の促進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・取組結果	取組実績・取組結果
2-3-(1) 移住・交流の促進	形成協定の内容	圏域の移住関連情報を一体的に発信し、移住・交流を促進します。					【取組実績】 ○東京事務所やとかち帯広空港、帯広競馬場、JR帯広駅に十勝管内各自治体の移住関連パンフレットを設置した。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページとのリンクを維持・更新した。 ○十勝圏複合事務組合と連携して、首都圏での移住イベントを通じた情報発信を行った。 ○圏域の移住情報をまとめた印刷物を活用し、十勝としての一体的な情報発信を行った。 ○十勝圏複合事務組合と連携して、圏域による一体的な情報発信を行った。 【進捗状況の評価】 ○R2年度の移住者数は470人であり、目標を達成した。とかち帯広空港などに十勝管内各自治体の移住関連パンフレットを設置した他、首都圏での移住イベントにおいて、十勝圏複合事務組合と連携して十勝をPRするなど、圏域の魅力を一体的に発信してきたこれまでの地道な取り組みの効果によるものとする。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○十勝圏域全体の人口が減少する中、域外からの人の流れを創出するため、移住希望等に圏域の魅力を発信する機会の充実を図るなど、より効果的・効率的な移住・交流の取組を進める必要がある。 【令和3年度の取り組み】 ○東京事務所やとかち帯広空港等への十勝管内各自治体の移住関連パンフレット配置 ○市町村間の移住情報ページのリンク維持・更新 ○十勝圏複合事務組合と連携した一体的な情報発信（首都圏における移住イベント、圏域の移住情報をまとめた印刷物の活用等）
	基本目標兼成果指標	移住者数						
	現状値（H30）	155人（H26-H30平均）		目標値（R6）		169人		
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
	実績値	470人						
進捗率	2250.0%							

□ 政策分野 3 圏域マネジメント能力の強化

■ 協定分野 3-1 人材育成

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標						取組実績・取組結果	取組実績・取組結果
3-1-(1) 職員研修及び圏域内人事交流	形成協定の内容	圏域内市町村職員の資質向上や人的ネットワークの構築を図るため、職員研修を合同で実施するとともに、圏域内人事交流を行います。					【取組実績】 ○十勝市町村職員研修計画に基づき、外部研修講師等により実施する特別研修すべてを圏域合同で実施した。また、基本研修も、監督職、管理職を対象とした職員研修を圏域合同で実施した。 ○遠方からの参加者に配慮し、半日研修の導入など、研修へ参加しやすい環境づくりに努めた。 ○受講要望が多い接遇研修を4回実施し、特別研修を計13回実施した。 ○研修申込にharp（北海道電子自治体共同システム）を活用することで迅速な案内を実現したほか、地域力研修の参加者の範囲を町村職員に拡大した。（H28～） 【進捗状況の評価】 ○R2年度の実績値は350人となり、目標値576人を226人下回る実績となった。 ○新型コロナウイルス感染症防止の点から一部の研修の中止や受講人数の制限を行ったことなどにより、前年と比べ大幅に減少した。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。	【今後の課題】 ○遠方から参加する職員や業務スケジュールの調整が難しい職員などを考慮し、研修効果を高めながら、オンラインによる実施など研修へ参加しやすい環境づくりに努める。 【令和3年度の取り組み】 ○時間や場所にとらわれず自分の好きなタイミングで受講が可能な集合によらない動画配信による研修を行い、多くの受講者に研修の機会を提供する。
	基本目標兼成果指標	職員研修（特別研修）参加者数						
	現状値（H30）	551人		目標値（R6）		576人		
	年度	R2	R3	R4	R5	R6		
	実績値	350人						
進捗率	—							